

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地球温暖化防止等の環境の保全を行う			評価方式	総合(実績)事業	番号	3-9
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	1,148,450	2,218,247	36,263,272	17,647,174			
	補正予算（千円）	35,366	35,887,985	7,400,000				
	繰越し等（千円）	△68,082	△321,200	29,838,241				
	計（千円）	1,115,734	37,785,032	73,501,513				
執行額（千円）		1,089,672	36,905,473	72,515,095				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		地球温暖化対策をはじめとする環境政策を推進することで、国土交通分野における環境負荷の低減を図る。詳細は「施策目標個票」の通り。						
政策評価結果を受けて改善すべき点		特になし。						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		評価結果を受け、低炭素・循環型社会の形成を促進し、国土交通分野における環境負荷の低減を引き続き図るために、地球温暖化対策をはじめとする環境政策を推進するための予算を要求した。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地球温暖化防止等の環境の保全を行う					番号	3-9		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	A	1	一般会計	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	16,804,320	19,335,904	
	A	2	一般会計	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	826,261	531,091	
	A	3	一般会計	地方運輸局	地方運輸行政推進費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	16,593	13,311	
	小計						17,647,174	19,880,306	
対応表において◆となっているもの									
	小計								
対応表において○となっているもの						<	>	<	>
						<	>	<	>
						<	>	<	>
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの						<	>	<	>
						<	>	<	>
						<	>	<	>
	小計							の内数	の内数
合計						17,647,174	19,880,306		
						の内数	の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	地球温暖化防止等の環境の保全を行う			番号	3-9	(千円)	
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度 当初 予算額	24年度 概算要求額	増減		
該当なし							
合計							

施策目標個票

(国土交通省22-⑨)

施策目標	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	
施策目標の概要及び達成すべき目標	地球温暖化対策をはじめとする環境政策を推進することで、国土交通分野における環境負荷の低減を図る。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「おおむね順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	各業績目標の達成状況はおおむね順調であり、国土交通分野における環境負荷の低減を図っていると評価できる。 順調に推移している特定輸送事業者の省エネ改善率等の指標については、現在、各事業者に対し省エネ対策責任者の育成等を行っており、引き続き着実に実施していく。住宅、建築物の省エネルギー化の指標については、現在、次世代省エネ基準への適合を建築主の努力義務として定めているが、省エネ基準適合義務化に向けた検討を行う等、改善に向けて対応していく。

業績指標	47 特定輸送事業者の省エネ改善率	初期値	実績値				評価	目標値	
		-	20年度	21年度	22年度			平成19年度以降毎年度	
		①特定貨物輸送事業者	-	-2.35%	-1.87%	-2.65%		A-2	前年度比-1%
		②特定旅客輸送事業者	-	+0.53%	-0.34%	-0.79%		B-2	前年度比-1%
		③特定航空輸送事業者	-	-1.54%	-2.01%	-2.22%		A-2	前年度比-1%
	年度ごとの目標値		-	-	-				
	48 国土交通分野におけるCDM承認累積件数	初期値	実績値				評価	目標値	
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		23年度	
		3件	4件	7件	9件	10件		B-3	
		年度ごとの目標値		-	-	-	-		
	49 環境ポータルサイトへのアクセス件数	初期値	実績値				評価	目標	
		19年度	20年度	21年度	22年度			23年度	
		平均約5,478件/月(年度平均)	平均約1,529件/月(年度平均)	平均約2,647件/月(年度平均)	平均約3,425件/月(年度平均)			B-1	
		年度ごとの目標値		-	-	-			
	50 建設工事事業機械機器による環境の保全	初期値	実績値				評価	目標値	
			19年度	20年度	21年度	22年度			
		①建設機械から排出されるPMの削減量	0.3千t(推定値)(18年度)	0.7千t	集計中	集計中	集計中		N-2
		②建設機械から排出されるNOxの削減量	8.3千t(推定値)(18年度)	15.9千t	集計中	集計中	集計中		N-2
		③ハイブリッド型建設機械の普及台数	200台(21年度)				470台		A-2
	年度ごとの目標値		-	-	-	-			
	51 建設廃棄物の再資源化率、再資源化等率及び建設発生土の有効利用率	初期値	実績値				評価	目標値	
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		22年度	24年度
		①アスファルト・コンクリート塊	98.6%	-	-	98.4%	-	-	A-2
②コンクリート塊		98.1%	-	-	97.3%	-	-	B-2	
③建設発生木材(再資源化等率)		68.2%(90.7%)	-	-	80.3%(89.4%)	-	-	A-2	
④建設汚泥		74.5%	-	-	85.1%	-	-	A-2	
⑤建設混合廃棄物		292.8万t	-	-	9%	-	-	B-2	
⑥建設発生土		80.1%	-	-	78.6%	-	-	B-2	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
52 住宅、建築物の省エネルギー化	初期値	実績値				評価	目標値		
		18年度	19年度	20年度	21年度		22年度	22年度	
	①一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率	18%(15年度)	-	-	21%	-	集計中	B-1	
	②新築住宅における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率	15%(16年度)	15%	16%	18%	26%	39%	B-1	
	③一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率	74%(16年度)	87%	85%	83%	85%	集計中	A-2	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

53 重量車の平均燃費向上率 (平成14年度比)	初期値	実績値					評価	目標値
	14年度	20年度	21年度	22年度				22年度
	0%	1.4%	4.8%	集計中			A-2	7%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-			/
	54 モーダルシフトに関する指標	初期値	実績値					評価
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		22年度	
①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量	21億トンキロ増	23億トンキロ増	16億トンキロ増	0.2億トンキロ増	-0.7億トンキロ増		B-1	32億トンキロ増
②トラックから海上輸送へシフトすることで増加する海上輸送量(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量)	301億トンキロ	301億トンキロ	287億トンキロ	267億トンキロ	調査中		B-2	312億トンキロ
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-			/
55 地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数	初期値	実績値					評価	目標値
	19年度	20年度	21年度	22年度				24年度
	3都市	15都市	18都市	25都市			A-2	30都市
年度ごとの目標値	/	-	-	-				/
56 年度評価における採択案件の採点の平均値(革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発に係る指標)	初期値	実績値					評価	目標値
	-	21年度	22年度					24年度
	-	89%	90%				A-2	80%
年度ごとの目標値	/	-	-					/

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	当初予算(a)	1,149	2,218	36,263	17,647
補正予算(b) (23年度は1次補正まで記載)	35	35,888	7,400	0	/
前年度繰越等(c) (23年度への繰越は未記載)	0	68	47,456	0	/
合計(a+b+c)	1,184	38,174	91,119	17,647	/
執行額(百万円)	1,090	36,905	/	/	/
翌年度繰越額(百万円)	68	389	/	/	/
不用額(百万円)	26	880	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日) 【意見等】
	指標51-②コンクリート塊について目標値98%以上に対し20年度実績が97.3%となっているためB評価ではないか。 【対応方針】 ご指摘を踏まえ、コンクリート塊については、目標値を達成していないため、B評価に修正。

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	環境政策課 (課長 加藤 久喜)	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------	--------	---------------------	----------	---------